

第2回情報利用促進小委員会にむけての意見書

最初に、私の強みは、様々な社会課題を解決する「国民参加型プロジェクト」を創造し運営する事になると思われまます。

そう考えた上で本委員会では、あくまでも「プロジェクト化」して動くならこのように推進していけるという意見をメインに述べさせて頂きたいと思っております。

(本委員会外のお話も出ると思いますが申し訳ございません)

座長から頂きました検討事項について特段問題はございませんが、プロジェクト化をして官民一体でそのプロジェクトを推進して行った方が全ての事を網羅出来また、多くの国民に向けて発信出来るのではないかと強く感じた為、私の意見を下記に記します。

◎プロジェクトとして推進する為に必要な事及びプロジェクトスキーム・効果について

① プロジェクト名の明確化が必要

- ・ 情報発信する行政・民間団体・企業はもちろんの事、啓発しないと行けない消費者に対してわかりやすい「共通のプロジェクト名や言葉やサブタイトル」が必要ではないでしょうか？消費者教育という言葉はとても分かりにくい・・・

*また、PJは国が主導ではなく、官民一体で進める事が大事（実行委員会形式）

② 情報提供の見取り図における情報発信者をより明確化する

- ・ 以前から出ている「情報提供見取り図」の情報発信者の項目にプロジェクト化するには大事な一つの要素が欠けていると思われまます。

それは「消費者自身」まさに国民だと思われまます。ここに消費者が入る事で上から下への情報伝達ではなく、国民（消費者）参加型のプロジェクト型情報伝達（循環型）になり、情報の伝達や共有がとても図りやすくなると思われまます。

*一番大切なコミュニケーションの形成が図りやすくなる。

③ プロジェクト化した場合の情報伝達順番及び効果

- 一) プロジェクト（国や企業・団体・有識者・学識者からなる）からの発信

*社会課題を明確したプロジェクト名での発信

ex.熱中症予防声かけプロジェクト

～コミュニケーションの力で熱中症死亡者を“0”にするプロジェクト～

↓

二) それに賛同した企業・行政・民間団体がプロジェクトの共通のロゴや文言を利用して、自分たちの日々の活動を通じて情報発信を図る。

(もちろん国のその他の省庁とも連携を図ります、それによりさらに賛同企業や行政の参加が増える事になります)

* 二の段階では国民は賛同会員化しないで情報を発信する事が大事



三) 二での賛同会員たちの活動をプロジェクトホームページやプロジェクトが発信する紙媒体やイベントで紹介する事により、どのように活動をすれば良いのかをその他の企業・行政・民間団体が知る事になり、プロジェクトの賛同会員が増えていき共通目的を持った情報発信者が増える形になります。

(情報量が増え・活動も“自発的に”活発化致します)



四) 三の形でより多くの解決手段情報が集約されているプロジェクトになり、それを参考にした企業・行政・民間団体の賛同会員の日々の活動により消費者（国民）により多く伝達される。



五) 伝達された消費者や伝達していた側の賛同会員である個々の消費者が、プロジェクトやプロジェクト賛同会員のホームページやイベントなどで、自身の体験談や解決方法を発信していく“場”の提供を行う事になり、解決策や体験談のロコミを共有出来るようになる。



六) 五で得た情報を元にさらにプロジェクトや賛同会員が消費者の意見を取り入れた活動をさらに推進していく。賛同会員もリアルな意見が聞けるからまた、届いていると実感するから継続してまた一緒に啓発して頂ける。

上記のようにプロジェクト化して情報発信をする事で、循環型の啓発が可能となり、同じ目的意識で取組んでいる皆様を仲間にして“大きなコミュニケーションの力“で社会課題の解決を図る事が出来るのではないかと思います。

私自身は、様々なプロジェクトを啓発していて、いかにコミュニケーションの力が大切でありプロジェクトには必要か！！を実感しております。皆様の意見を伺っていてもそこは共通認識であると思いましたが、コミュニケーションを取りやすくする為の“場”の設定の為にもプロジェクト化した場合の事を提案させて頂きました。